

令和4年1月19日

川崎市長 福田 紀彦 様

川崎市公共事業評価審査委員会

会長 朝日 ちさと

令和3年度第1回川崎市公共事業評価審査委員会の審議結果について

令和3年度第1回川崎市公共事業評価審査委員会において、次の事案について審議を行いましたので、川崎市公共事業評価審査委員会運営要綱第3条第1項の規定に基づき、その結果を意見を添えて具申します。

1 審議実施事案

- (1) 社会資本総合整備計画「南武線駅アクセス向上等整備事業」【事後評価】
- (2) 社会資本総合整備計画「川崎市公共下水道 社会資本総合整備計画」、「川崎市公共下水道 社会資本総合整備計画（防災・安全）」、「川崎市公共下水道 社会資本総合整備重点計画（防災・安全）」【事後評価】

2 審議結果

事業をめぐる社会経済状況等を勘案し、1の2事案の事後評価の内容については、いずれも透明性、客観性及び公正性が確保されており妥当であると判断しました。

また、審議において委員より出された意見を別紙のとおりまとめ、付記します。

附 帯 意 見

(1) 社会資本総合整備計画「南武線駅アクセス向上等整備事業」【事後評価】

- 久地駅及び中野島駅周辺地区都市交通システム整備事業においては、これまでの他の要素事業の実績等を踏まえ、用地取得に要する地権者交渉の期間について、より現実にあわせた期間を次期計画に明示し、計画に沿った事業進捗と適切な評価の実施に繋げていくことを望む。
- 本計画では、駅アクセス向上等を評価するための指標として、「踏切歩行者数」が設定されているところであるが、中野島駅においては、計画期間に整備が完成する事業内容ではないにも関わらず、当該指標が設定されており、適切な指標構成とはいえない状況となっている。次期計画においては、計画期間の事業内容とその趣旨に合致した、より適切な評価指標を設定していく必要がある。また、評価指標の「踏切歩行者数」の減少は、地域分断の改善や駅周辺のまちづくりなどの数値には表れない効果にもつながることから、今後は、定性的な効果も含めて検証していくことを望む。
- 次期計画の評価に向けては、より多くの市民から今後の駅アクセス向上等の参考となる意見をいただくことができるよう、QRコード等のデジタル化に対応したアンケートを導入するなど、意見募集の新たな手法について検討していくことを望む。また、計画の適切な評価を行うためには、新型コロナウイルス感染症等の社会状況の変化の影響等を的確に捉える必要があることから、市民アンケート結果の自由回答欄の記載などをしっかりと確認するなど、評価指標に対する達成状況をより詳細に分析していく必要がある。さらに、次期計画の評価の際には、計画期間内の関連事業も含めて、各事業の効果がそれぞれどのように評価指標の実績に現れているのかを分析し、しっかりと示していくことを望む。
- なお、本計画は、駅アクセス向上等の整備事業であり、駅の利便性向上を図ることが優先されるところではあるが、一方で、周辺整備については、環境保全や景観形成等の機能もあわせ持っていることから、今後の整備に当たっては、緑化の視点も踏まえて取組を進めていくことを望む。

(2) 社会資本総合整備計画「川崎市公共下水道 社会資本総合整備計画」、「川崎市公共下水道 社会資本総合整備計画（防災・安全）」、「川崎市公共下水道 社会資本総合整備重点計画（防災・安全）」【事後評価】

- 本計画で設定している評価指標の一部において、基礎となる現況値の算出根拠が不明瞭であり、本計画による事業効果がどの程度なのか判断できない指標や、本計画による事業効果が適切に反映されない指標が見受けられ、適切な指標構成とはいえない状況となっている。次期計画においては、評価指標の算出根拠をより明確化するとともに、事業内容に合致し、各事業の効果がより適切に反映されるような評価指標を設定することを望む。
- 下水道事業の市民意識調査の実施にあたっては、居住区を細分化した地区別分析を行うことで、局地的な影響や効果・課題を的確に見える化でき、より有意義な調査結果が得られると考えられる。そのため、次期調査の実施に際しては、詳細な地区別分析ができるように設問を工夫するなど、より効果的な調査手法について検討していくことを望む。

- 今後の浸水対策の推進にあたっては、関係部局と連携して、地域住民と浸水リスク等の情報を共有するリスクコミュニケーションの取組を一層強化するとともに、地域特性に応じた効果的な施策や地域住民のニーズに沿った各種対策を検討し、取組を進めていくことを望む。
- なお、本計画は、公共下水道の整備等を通じて良好な水循環機能を形成するものであり、特に大雨・浸水対策においては、安全・安心が優先されるところではあるが、グリーンインフラなど自然環境が有する多様な機能を防災・減災に活用する観点も踏まえて取組を進めていくことを望む。